

おきなわ脳卒中・心臓病等総合支援センター について



琉球大学病院

地域・国際医療部（第三内科併任）助教

患者支援センター副センター長

おきなわ脳卒中・心臓病等総合支援センター

國場 和仁



我が国において循環器病（脳卒中＋心疾患）

- ・死因の第2位

厚生労働省: 令和3年(2021年)人口動態統計より

- ・重い要介護状態（要介護4、要介護5）の原因の第1位

厚生労働省: 令和元年(2019年) 国民生活基礎調査より

- ・循環器病による医療費は年間約3.8兆円(約12.5%)と新生物(14.2%)に次ぐ2位

厚生労働省: 平成28年度(2016年度)国民医療費より



国が循環器病に介入するため基本法が整備されることとなり

循環器病対策基本法の成立

参議院法制局

Legislative Bureau House of Councillors

参議院法制局の紹介

参議院議員提出法律案情報

成立参法の紹介

法制執務コラム集

採用情報

参議院法制局は、
参議院において、議員の立法活動を補佐する国の機関であり、
参議院議員などの依頼に基づいて法律案及び修正案の立案、
法律問題の調査などの業務を行っています。

●ホームへ ●English ●サイトマップ ●リンク集

成立参法の紹介

◆健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法（平成30年12月14日法律第105号）

[背景]

脳卒中、心臓病その他の循環器病が国民の疾病による死亡の原因及び国民が介護を要する状態となる原因の主要なものとなっている等循環器病が国民の生命及び健康にとって重大な問題となっており、国民の健康寿命の延伸等を図り、あわせて医療及び介護に係る負担の軽減に資するため、循環器病対策を総合的かつ計画的に推進する必要があること。

[内容]

循環器病対策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、医療保険者、国民及び保健、医療又は福祉の業務に従事する者の責務を明らかにし、並びに循環器病対策の推進に関する計画の策定について定めるとともに、循環器病対策の基本となる事項を定めることにより、循環器病対策を総合的かつ計画的に推進しようとするもの。

循環器病対策基本計画

全体目標

2040年までに3年以上の健康寿命の延伸及び循環器病の年齢調整死亡率の減少

個別施策

循環器病：脳卒中・心臓病その他の循環器病

【基盤】循環器病の診療情報の収集・提供体制の整備 循環器病の診療情報を収集・活用する公的な枠組みの構築

1. 循環器病の予防や正しい知識の普及啓発

- 循環器病の発症予防及び重症化予防
- 子どもの頃から国民への循環器病に関する正しい知識（循環器病の予防、発症早期の適切な対応、重症化予防、後遺症等）の普及啓発の推進
- 循環器病に対する国民の認知度等の実態把握

3. 循環器病の研究推進

- 循環器病の病態解明、新たな診断技術や治療法の開発、リハビリテーション等に関する方法に資する研究開発の推進
- 科学的根拠に基づいた政策を立案し、循環器病対策を効果的に進めるための研究の推進

2. 保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実

- ① 循環器病を予防する健診の普及や取組の推進
- ② 救急搬送体制の整備
- ③ 救急医療の確保をはじめとした循環器病に係る医療提供体制の構築
- ④ リハビリテーション等の取組
- ⑤ 循環器病の後遺症を有する者に対する支援
- ⑥ 循環器病の緩和ケア
- ⑦ 社会連携に基づく循環器病対策・循環器病患者支援
- ⑧ 治療と仕事の両立支援・就労支援
- ⑨ 小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策
- ⑩ 循環器病に関する適切な情報提供・相談支援

循環器病対策の総合的かつ計画的な推進の確保のために必要な事項

- (1) 関係者等の有機的連携・協力の更なる強化
- (2) 他の疾患等に係る対策との連携
- (3) 感染症発生・まん延時や災害時等の有事を見据えた対策
- (4) 都道府県による計画の策定
- (5) 必要な財政措置の実施及び予算の効率化・重点化
- (6) 基本計画の評価・見直し

＜循環器病の特徴と対策＞



脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業

令和6年度当初予算額 2.2億円 (2.8億円) ※()内は前年度当初予算額

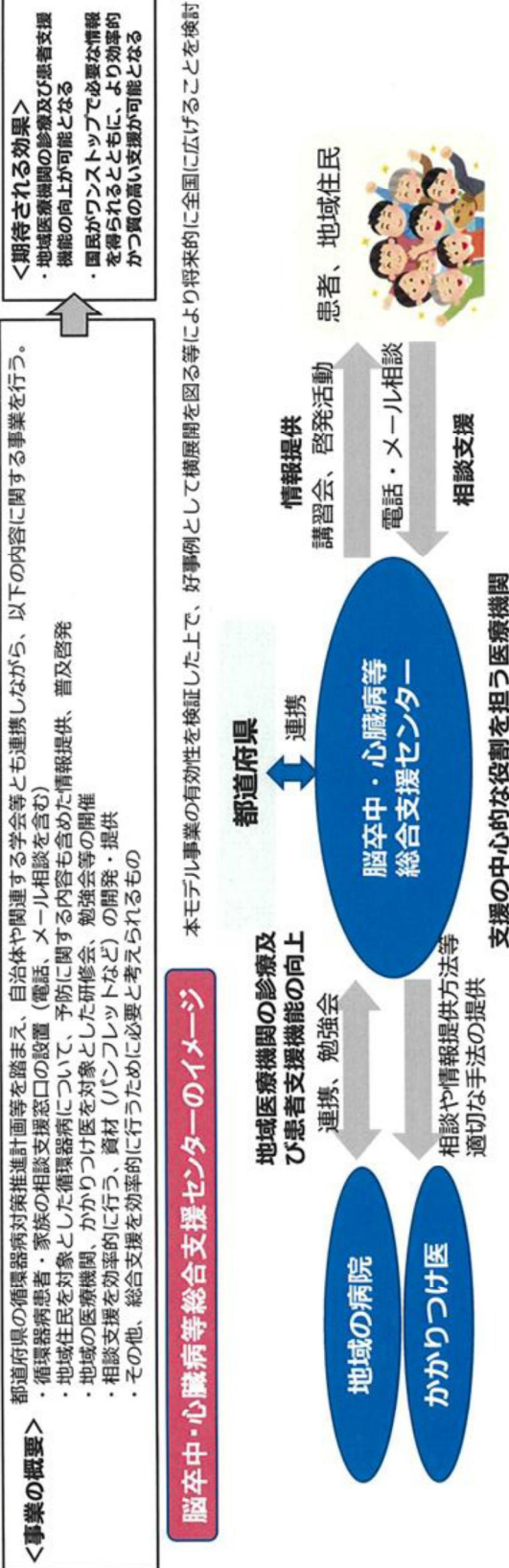
1 事業の目的

○循環器病対策推進基本計画で、脳卒中・心臓病等（循環器病）患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、多職種が連携して、総合的な取組を進めることとしているが、これまでに都道府県が医療計画などで実施している対策よりも幅広い内容であり、各医療施設で個々の取組はされているものの情報が行き渡っていないと見えず、全ての支援について、十分なレベルで提供することに課題がある。

○この取組を効果的に推進するため、専門的な知識を有し、地域の情報提供等の中心的な役割を担う医療機関に脳卒中・心臓病等総合支援センターを配置し、都道府県と連携しつつ、地域の医療機関と勉強会や支援会や支援方法などの情報提供を行うなど協力的な支援体制を構築することにより、地域全体の患者支援体制の充実を図ることを目的とする。

2 事業の概要・スキーム

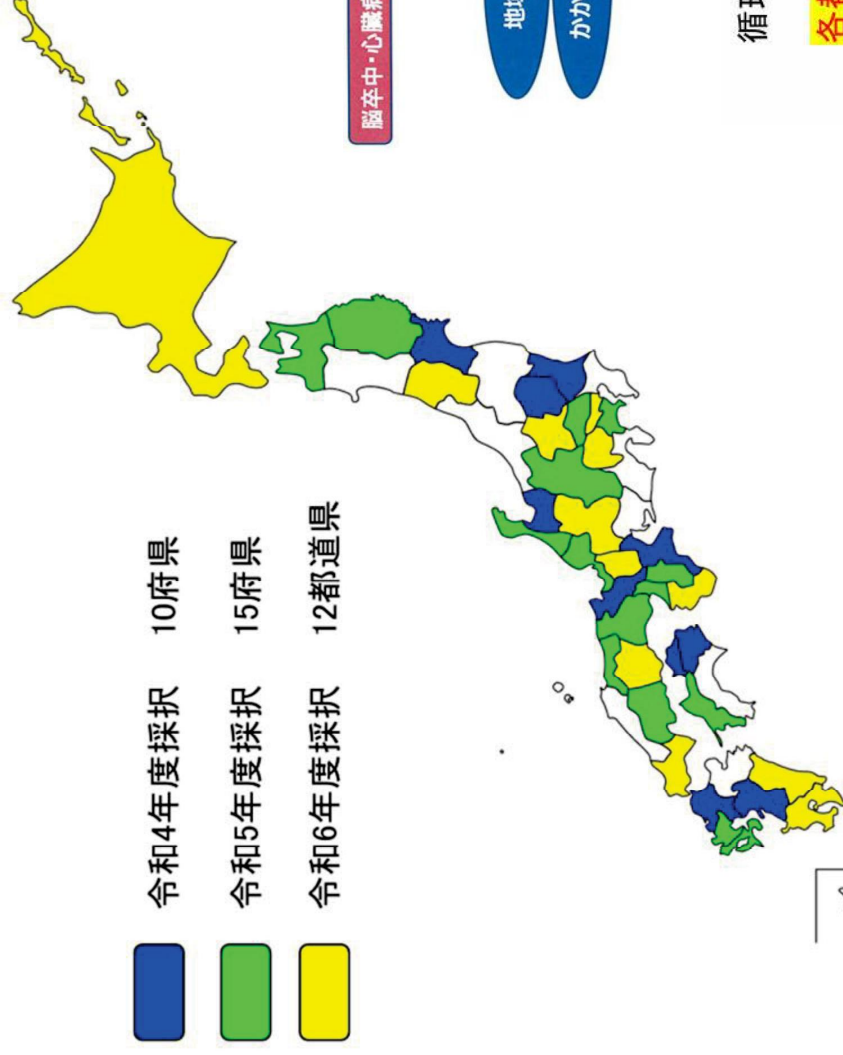
【事業創設年度：令和4年度、補助率：定額（10/10相当）】



3 実施主体等

- ◆実施主体：各都道府県において、脳卒中・心臓病等の循環器病に対する中心的な役割を担う医療機関
- ①先天性疾患に対する診療、外来リハビリテーション、緩和ケア等、循環器病に対する総合的な診療を行える施設であり、地域の病院、かかりつけ医なども密接に連携が取れること②自治体との密な連携が取れ、循環器病の後遺症を有する者に対する支援及び治療と仕事の両立支援・就労支援を行っていること
- ◆箇所数：12箇所 ◆1箇所あたり：1,800万円程度 ◆事業実績：令和5年度応募数27医療機関、採択数16医療機関（15府県） 合計25府県で事業開始
- ◆令和4年度応募数32医療機関、採択数12医療機関（10府県）

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業



脳卒中・心臓病等総合支援センターのイメージ

本モデル事業の有効性を検証した上で、好事例として横展開を図る等により将来的に全国に広げることを検討



循環器病対策推進基本計画の**患者支援に関する重点施策**を

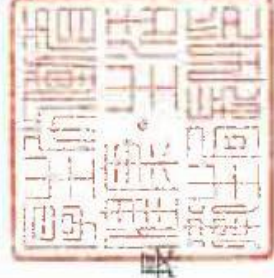
各都道府県のハブとなって**行政・地域医療機関・各団体と連携して進める**

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業

厚生発 0327 第 6 号
令和 7 年 3 月 27 日

国立大学法人琉球大学 琉球大学病院
病院長 大屋 祐輔 殿

厚生労働省健康・生活衛生局長

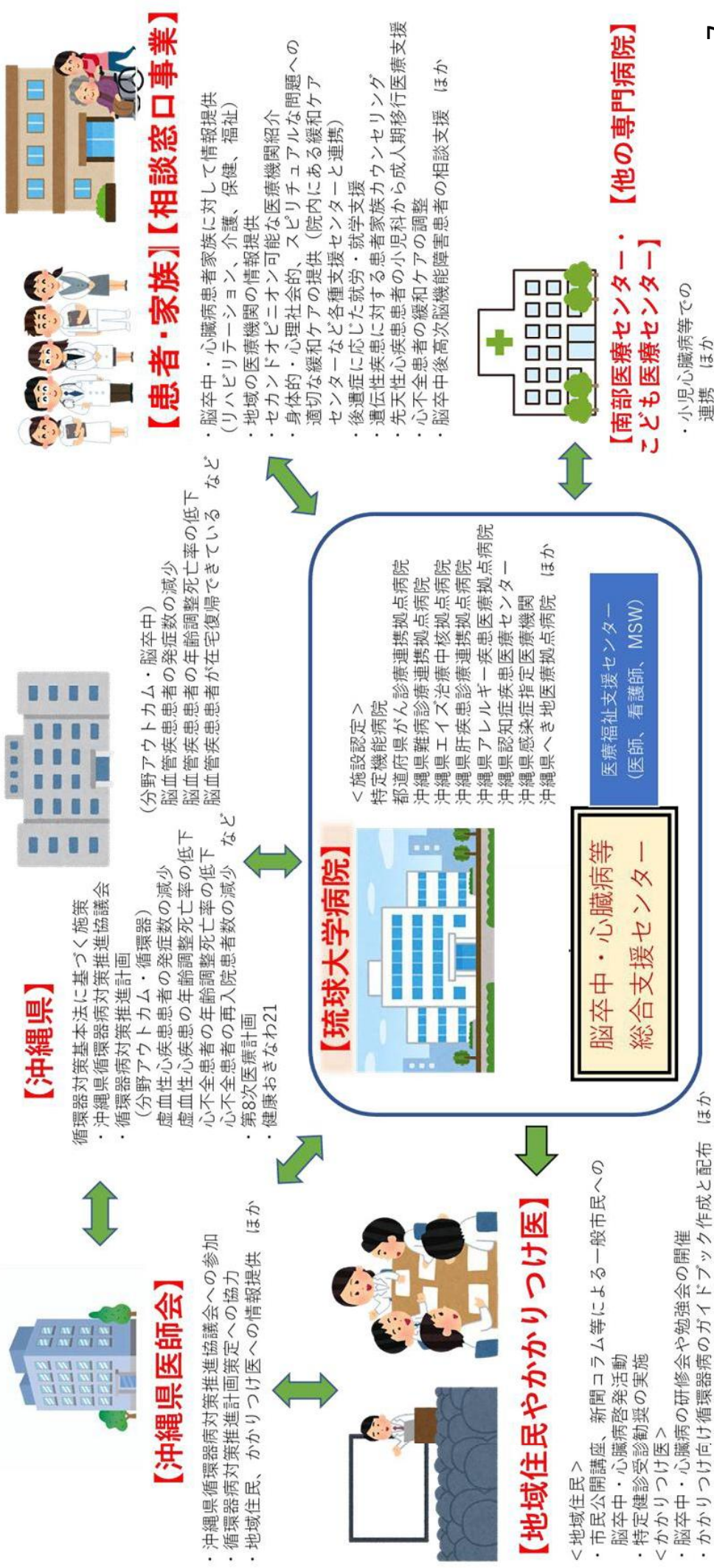


令和 7 年度（令和 6 年度からの繰越分）

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業実施法人の採択について

標記につきまして、循環器病総合支援委員会における審査・採点の結果、貴法人を採択することとなりましたので、お知らせします。

おきなわ脳卒中・心臓病等総合支援センター



おきなわ脳卒中・心臓病等総合支援センター

場所: 患者支援センター横
(病院3階 Kブロック)

センター長: 楠瀬 賢也 (第三内科教授)

副センター長: 古川 浩二郎 (第二外科教授)

副センター長: 浜崎 禎 (脳神経外科教授)

センター実務／脳卒中担当

國場 和仁 (地域・国際医療部 助教)

循環器担当

永田 春乃 (リハビリテーション部 特命助教)

事務補佐

知念 朝子

相談窓口担当MSW

宮里 るみ子

循環器担当

玉城 雄也 (医学部保健学科 助教)

おきなわ脳卒中・心臓病等総合支援センター運営委員会

平田 哲生 (副院長、患者支援センター長他、特命教授)

古川 浩二郎 (副センター長、第二外科教授)

山田 尚基 (リハビリテーション部教授)

上原 泉 (9北師長)

國場 和仁 (地域・国際医療部 助教)

楠瀬 賢也 (センター長、第三内科教授)

浜崎 禎 (副センター長、脳神経外科教授)

伊良 皆 美香 (看護副部長)

山川 知美 (10南師長)

永田 春乃 (リハビリテーション部 特命助教)

- ①患者相談窓口の設置
- ②地域の医療機関、かかりつけ医を対象とした研修会、勉強会
- ③患者や家族向けのパンフレット作製・配布、ホームページの作成
- ④地域住民を対象とした情報提供、予防啓発活動

①患者相談窓口の設置

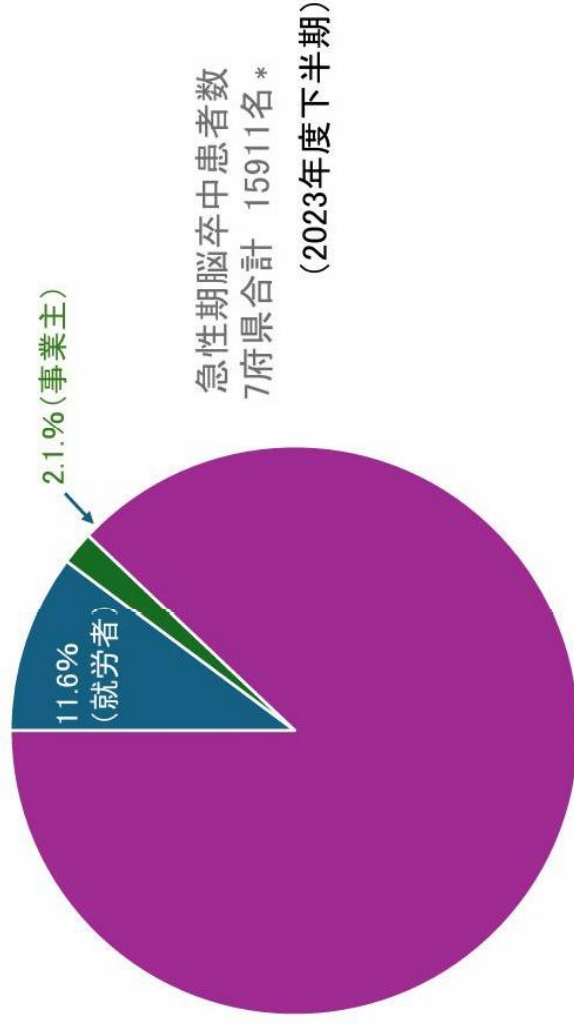
相談例

- 脳卒中・心臓病などについて一般的な情報提供
- 再発予防に関する生活習慣などの相談
- 在宅療養の相談や介護に関する相談
- 福祉サービス申請・利用手続きの相談
- 後遺症治療に関する相談
- 職場復帰、社会参加などに向けた相談等

患者相談窓口の設置

- 後遺症治療に関する相談
- 職場復帰、社会参加などに向けた相談等

両立支援調査 2023



- 自宅退院した69歳以下の就労者
- 職場復帰した69歳以下の就労者
- その他

令和5年度厚労科研費FA-18

回復期以降の循環器病に対する多職種連携による患者支援体制の充実・普及に資する研究(主任研究者:宮本 享)

対象府県

岩手県・宮城県・栃木県・富山県・京都府・福岡県・熊本県 の7府県

調査内容

当該府県のすべてのPSCおよび回復期リハビリテーション病院から直接自宅退院した脳卒中患者の復職率および両立支援の実施状況を調査

調査期間

2023年10月～2024年3月

※ フォローアップ期間:上記期間中の退院～6ヵ月後・18ヵ月後

患者相談窓口の設置

- 後遺症治療に関する相談
- 職場復帰、社会参加などに向けた相談等

脳 卒 中 J-STAGE 早期公開 2019 年 8 月 8 日

第43回日本脳卒中学会講演 シンポジウム

◆ 総 説 ◆

脳卒中の復職の現状

化。非正規雇用労働などの労働態様の変化は脳卒中患者の復職に多大な影響を与えており、若年脳卒中患者の復職率は過去 20 年間、40%に留まっている。脳卒中患者の復職は医療だけでなく福祉分

ライゼーションの理念を具現化するものである。国際生活機能分類の普及に伴い、社会参加の重要性が再認識されている。また、政府が主導している「働き方改革」に関連した「治療と就労の両立支援」施策の一つとして、脳卒中の就労支援が進められている。しかし、脳卒中患者の高齢化・重度化、非正規雇用労働などの労働態様の変化は脳卒中患者の復職に多大な影響を与えており、若年脳卒中患者の復職率は過去 20 年間、40%に留まっている。脳卒中患者の復職は医療だけでなく福祉分野とも関連し、職業リハビリテーションとの連携、さらには、復職予定先の企業等との調整など様々なレベルでの対応が必要であり、医療福祉連携を超える高次の連携が必要となる。

Key words: stroke, return to work, employment support

- 後遺症治療に関する相談
- 職場復帰、社会参加などに向けた相談等

事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン

このガイドラインは、事業場が、がん、脳卒中などの疾病を抱える方々に対して、適切な就業上の措置や治療に対する配慮を行い、治療と仕事が両立できるようにするため、事業場における取組などをまとめたものです。



- [PDF](#) [治療と仕事の両立に関する支援制度・機関](#) [857KB] [📄](#)
- [PDF](#) [がんに関する留意事項](#) [1.2MB] [📄](#)
- [PDF](#) [脳卒中に関する留意事項](#) [1.1MB] [📄](#)
- [PDF](#) [肝疾患に関する留意事項](#) [981KB] [📄](#)
- [PDF](#) [難病に関する留意事項](#) [928KB] [📄](#)
- [PDF](#) [心疾患に関する留意事項](#) [1.1MB] [📄](#)
- [PDF](#) [糖尿病に関する留意事項](#) [953KB] [📄](#)

- 後遺症治療に関する相談
- 職場復帰、社会参加などに向けた相談等

※地域におけるリハビリ資源の確認および情報提供

心臓リハビリできる施設MAP

更新日：2024年3月1日

参照：四国-JACR日本心臓リハビリテーション学会



※徳島大学脳心センターホームページより引用

リハビリと復職をセットで支援 県内唯一の「自立訓練」単独施設 浦添に「ジョブトレ」開所 沖縄

琉球新報電子版 2025/5/21

<https://rkyushimpo.jp/news/national/entry-4253664.html>



医療や介護保険ではなく障害福祉サービスなどを利用したリハビリ施設（機能訓練）

患者相談窓口の設置

相談窓口番号	098-894-5157
時 間	9:00～13:00（平日）
費 用	無料
対象者	沖縄県在住の方
相談対応者	メデイカルソーシャルワーカー
相談方法	電話相談（1件あたり15分程度）

※詳細はホームページをご確認下さい
<https://castsup.skr.u-ryukyu.ac.jp/support.html>
（「おきなわ脳卒中心臓病」で検索）

地域の医療機関、かかりつけ医を対象とした研修会、勉強会

②地域の医療機関、かかりつけ医を対象とした研修会、勉強会（脳卒中）

※おきなわ脳卒中地域連携パス委員会



医療従事者のみなさまへ

県民のみなさまへ

沖縄県医師会について

更新情報

2025年8月22日 日本医師会生涯教育講座等についてを更新しました。

令和7年度第1回おきなわ脳卒中地域連携委員会

各部会（職種）

医師部会、看護師部会、リハビリ部会、MSW部会

※既存の事業との連携で展開を進めて参ります。¹⁷